

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月26日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5486

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘
問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀 TEL (03)5765-4073

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の議決権保有比率 56.3%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は四捨五入して表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 559,540 | 33.2 | 40,401 | 117.5 | 36,387 | 139.6 |
| 16年3月期 | 420,080 | 2.8 | 18,576 | 47.4 | 15,184 | 42.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|--------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 15,218 | 346.5 | 42.65 | - | 9.7 | 7.6 | 6.5 |
| 16年3月期 | 3,408 | 361.8 | 9.09 | - | 2.2 | 3.5 | 3.6 |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 85百万円 16年3月期 782百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 351,760,299株 16年3月期 356,184,865株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 532,285 | 162,400 | 30.5 | 465.20 |
| 16年3月期 | 429,289 | 151,224 | 35.2 | 427.40 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 348,640,434株 16年3月期 353,426,511株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 31,739 | 13,749 | 18,180 | 53,563 |
| 16年3月期 | 20,124 | 17,699 | 15,786 | 42,896 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 106社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 16社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 34社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 270,000 | 17,800 | 6,600 |
| 通期 | 550,000 | 38,000 | 16,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円89銭

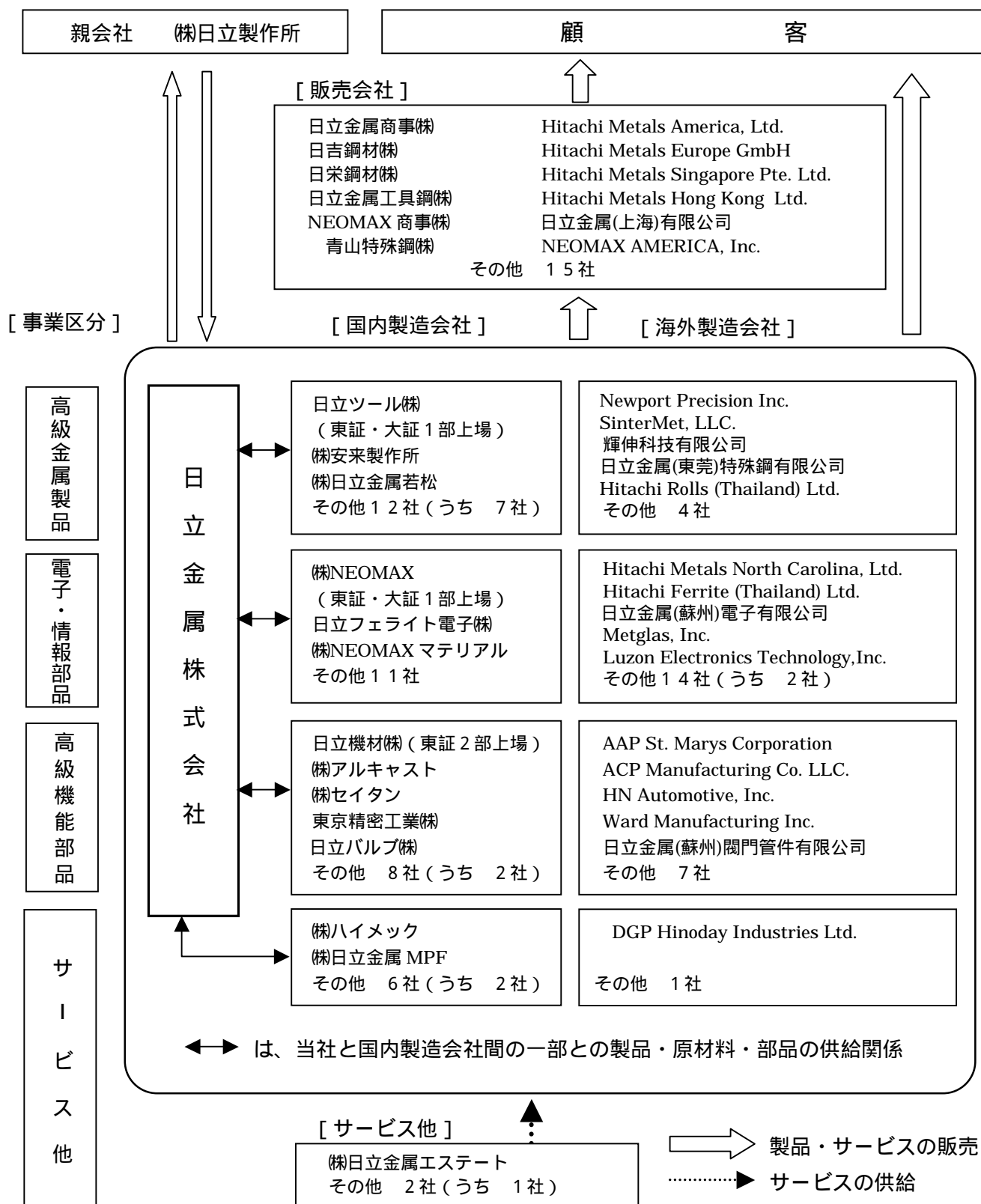
(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び106の子会社、16の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、よりよい社会の実現に貢献することを企業理念としております。そのために、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命としています。豊かな発想力と、果敢な実行力で最良のソリューションを提供してお客様のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家の皆様、お客様および社会の合理的かつ継続的な期待に応えるとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現します。

2. 利益配分に関する基本方針

お客様のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大と配当可能利益の拡大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために、先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化および世界規模の適地適産体制の構築などに投資します。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大および株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社といたしましては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点で時期等については未定であります。

4. 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（株主資本当期純利益率）10%を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「2005年度中期経営計画」（平成17年3月期から平成18年3月期まで）を推進し、企業体質の強化や事業再編の成果を確実なものとして、成長する企業へ飛躍することを目指しております。

本中期経営計画は、連結ROE10%の実現に向けた体質づくりとして、平成18年3月期における連結売上高5,000億円、連結営業利益300億円、連結ROE6%の達成を目標に推進しております。

当期（平成17年3月期）におきましては、本中期経営計画のもと、事業の強化に取り組んできた結果、当社グループの関連業界の需要が好調に推移したこともあり、連結売上高5,595億円、連結営業利益404億円、連結ROE9.7%となりました。当社グループは、「2005年度中期経営計画」の最終年度となる平成18年3月期にグループ企業価値の最大化を目指して連結経営の強化を図るとともに、需要環境の変化に耐え得る強靱な企業体質を構築して自律的な成長の基盤を確立すべく、以下の施策を推進してまいります。

【新製品の創出】

収益機会を創造する施策として、営業・工場・研究所の三位一体で、次世代の主力となる新製品の創出に注力し、新製品売上高比率を30%以上に引き上げることを目指します。特に自動車、エレクトロニクス・エネルギーおよびインフラ関連を指向分野とし、ナンバー・ワン、オンリー・ワンを狙える製品に重点的な研究開発投資を行い、成長ドライバーへと育成いたします。自動車の環境対応化・省エネルギー化に貢献する自動車用排気ガス後処理関連製品やピストンリング材、自動車や家電の省エネルギー化に有効な磁石、エレクトロニクス製品の環境負荷低減に貢献する鉛フリーはんだボール、EMC・ノイズ対策および省エネルギー化に有効なナノ結晶軟磁性合金「ファインメット[®]」やアモルファス金属材料「Metglas[®]」などの軟磁性材料、より高い性能を実現した工具鋼などの製品を育成、強化いたします。

【コスト構造改革】

事業環境の変化に適応するための施策としては、引き続きコスト構造改革を推進いたします。損益分岐点比率を10%引き下げることで既存製品の収益力を強化いたします。このために、コア製品を絞り込み、経営資源の投入を集中的に行い、最高の品質、最短の時間、最小のコストを達成すべく開発、製造、販売・流通の各局面における改革を実行いたします。当期（平成17年3月期）におきましては、当社および当社子会社3社が担ってきました工具鋼の流通機能を統合した工具鋼専門の販売・サービス会社の設立やエレクトロニクス材・産業機器用材及び建材・機材等を取り扱う流通子会社3社の統合を実施いたしました。また、可鍛鉄製管継手などの配管製品の研究開発、製造についてJFE継手株式会社と相互協力することいたしました。

さらに、原材料価格の変動が今後も収益性に大きく影響を与えるものと見込まれることから、販売価格の決定方法の見直しを含め、販売価格の是正を図ってまいります。

【グローバル展開】

海外売上高比率を40%以上に引き上げることを目指し、適地適産を考慮して収益力の高いトップシェア製品のグローバル展開を積極的に推進いたします。特に、中国を中心としたアジア市場における事業拡大に注力いたします。当期（平成17年3月期）におきましては、需要への機動的な対応と物流コスト削減のため、韓国に液晶パネル用ターゲット材の加工拠点を設立するとともに、バリューチェーンにおける付加価値の取り込みと機動的な供給体制の構築を目的として中国に工具鋼の加工・熱処理機能を有する販売拠点を設立いたしました。また、中国に配管機器、欧州に自動車用鋳物部品の製造拠点を新たに設立し、製造を開始いたしました。

【財務体質の強化】

財務体質の強化策としては、製造リードタイムの短縮などを通じて棚卸資産の30%削減を目指します。これによりキャッシュ・フローをさらに改善し、成長投資に向けた原資を確保いたします。

【環境経営】

当社は、環境問題を経営上の主要課題の一つとして認識しております。「日立金属グループ環境保全基本方針」に基づき、今後、日立金属グループ統合環境管理システムを構築してグループ全体の環境経営を推進いたします。本システムを通じて環境コンプライアンスの強化およびライフサイクルアセスメント（製品が一生に環境に与える影響を総合的に評価する方法）による環境負荷の低減を実現いたします。さらに環境会計や当社グループの環境保全活動に関する積極的な情報開示を引き続き行ってまいります。

以上の施策により、世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとして「開発型企業」を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

このために、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。さらに、「経営の基本方針」の項に記述した内容のコーポレート・ステートメント「Materials Magic」を策定し、この方針に基づく企業文化の醸成に注力しております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。当社は、この内容を反映させた「日立金属行動指針」を制定し、役員および従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。また、以下に記述するCOSOフレームワークに基づく内部統制システムの整備やコンプライアンスおよび社会貢献など企業の社会的責任に関する取り組みを全社的に推進するため、平成17年4月1日付でCSR推進室を設置しております。

取締役および執行役の報酬については、取締役が中長期的視点で経営方針、中期経営計画および年度事業予算を立案・決定し、執行役がこれを実行することで当社の企業価値を増大させ、ステークホルダーに資する経営を行うことの対価と位置付け、短期および中長期的な会社の業績を反映した報酬体系としており、具体的な額については報酬委員会で決定しております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社は、委員会等設置会社の制度を採用しております。これは、本制度が事業再編や戦略投資など全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査および報酬の各委員会および取締役会において社外取締役の客観的な意見を反映し、監督機能を強化することが、経営の透明性および効率性の向上に有効であると判断したものです。

本制度のもと、取締役6名のうち3名の社外取締役（うち2名は、親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役）を選任し、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の規定に基づき、各々3名の取締役（うち2名は、社外取締役）で構成する指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置しております。

さらに、取締役会および各委員会の職務の執行を補助するため、取締役会事務局を設置し、取締役会および各委員会の担当者を置いております。

業務執行については、取締役会から執行役に業務の決定権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っております。

また、従前より全社的な戦略的意思決定機能と個別事業における業務執行機能を分離するため社内カンパニー制度・執行役員制度を導入していましたが、本制度は、製品・市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致することから、委員会等設置会社移行後も維持しております。この体制のもと、グループ戦略を含む全社的な戦略的意思決定機能は執行役が担い、個別事業の執行は事業役員が担っております。

(注)当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来の「執行役員」の呼称を「事業役員」に変更いたしました。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの一環として、執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために、重要な経営事項につき、経営会議などで審議することとしております。また、社長直轄の監査室を設置し、業務活動の効率性ならびに法令および社内規則の遵守状況などについて、当社各部門およびグループ各社に対して内部監査を実施しております。内部監査の結果については執行役社長や監査委員会に報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

なお、現在、米国企業改革法（Sarbanes-Oxley Act）の要請に基づき、標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づいた財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務情報の信頼性の向上を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに関わるリスクについてコーポレートの各業務担当部門において、社内規則、ガイドラインなどを制定して、教育、啓蒙活動、業務監査などを実施し、カンパニーの関係業務担当部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。リスクが現実化した場合には、専門の組織を設置し、迅速な対応をとることとしております。また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法務問題に関して、適宜相談を行って対応しております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

イ．内部監査組織の状況

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として監査室が担当しております。監査室は、年間の監査実施計画および監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所および各グループ会社の業務執行状況および経営状況を実査するほか、必要に応じて臨時監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。実査は、原則として監査室専任の担当者が行いますが、必要に応じて本社の環境・安全担当部門、システム部門等と協力して実施いたします。

ロ．監査委員会監査組織の状況

監査委員会は、取締役および執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの有効性の監査ならびに会計監査を担っております。監査委員会の職務の執行は取締役会事務局の監査委員会担当者が補佐しております。この監査委員会担当者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務いたしません。

監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画および監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等および各グループ会社への往査等の手段により監査を行っております。また、取締役および執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は、特別監査を実施することとしております。

八．会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐々木武および藤野譲の2氏であり、両氏は新日本監査法人に所属しております。

二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携の状況

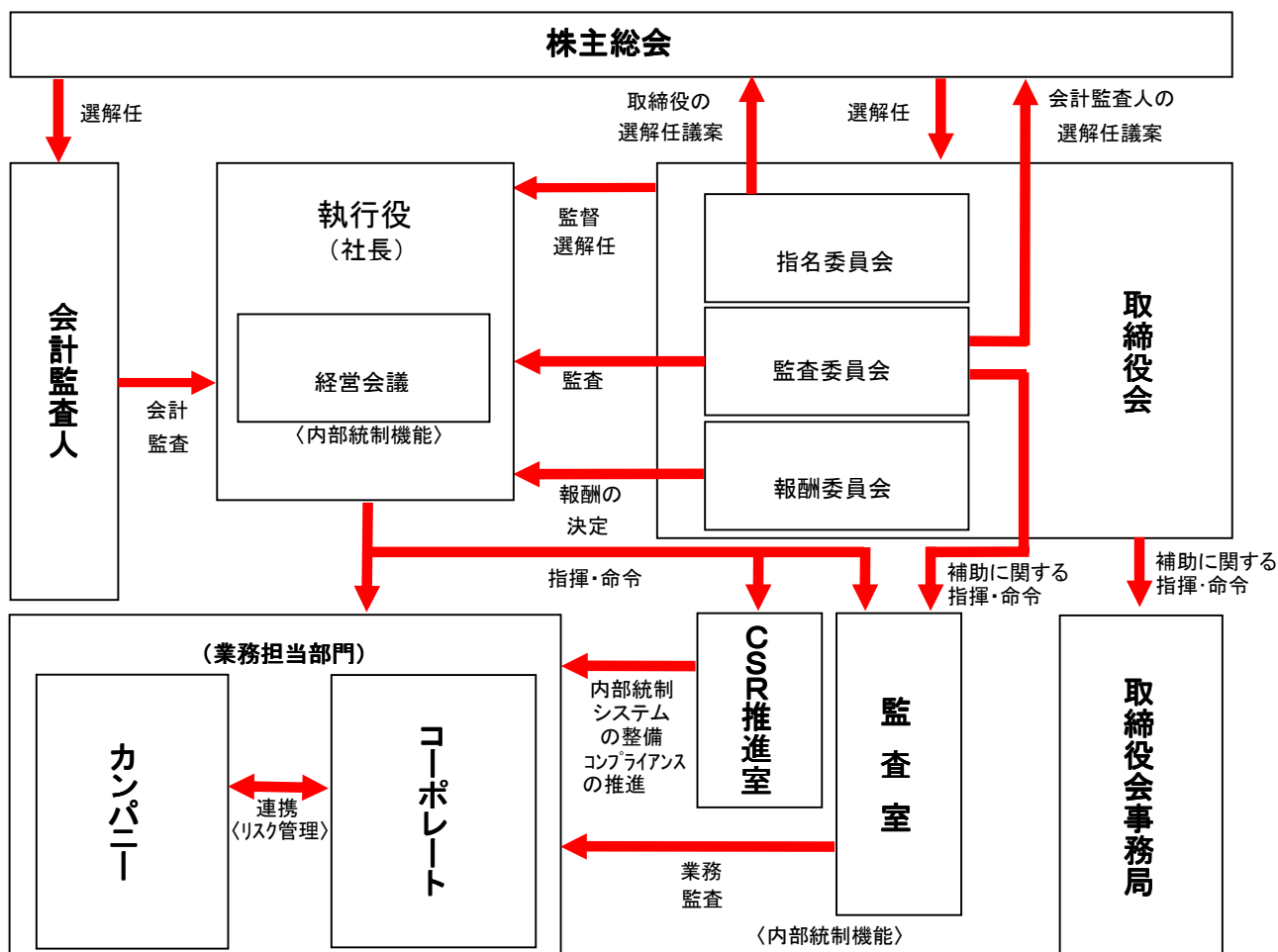
監査委員会と会計監査人および内部監査部門との連携については、監査委員会規則に定めております。

監査委員会は、会計監査人から、監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議、調整いたします。また、監査結果の報告を受け意見交換を行っております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務遂行について不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。

内部監査部門との連携については、定期的に月次報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施および内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしております。

なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要な事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の監査を補助することとしております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



役員報酬等の内容

当期（平成17年3月期）における当社の取締役および執行役に支払った報酬等の額は、次のとおりです。

| 区分 | 報酬 | | 賞与 | | 退職慰労金 | |
|------------------|------------|----------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 支給人員 | 支払額 | 支給人員 | 支払額 | 支給人員 | 支払額 |
| | 名 | 百万円 | 名 | 百万円 | 名 | 百万円 |
| 取締役 (うち社外取締役) | 4 (3) | 6 7 (4 7) | 4 (3) | 1 1 (8) | - (-) | - (-) |
| 執行役 | 4 | 1 2 5 | 4 | 3 3 | - | - |
| 合計 | 8 | 1 9 2 | 8 | 4 4 | - | - |

(注) 1. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 取締役6名のうち2名は執行役を兼任しております。この2名に対しては、執行役としての報酬を支払っており、取締役としての報酬は支払っておりません。

監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は、次のとおりです。

| | 百万円 |
|------------------------------|-----|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容 | 2 9 |
| 上記以外の報酬の内容 | - |
| 合計 | 2 9 |

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち2名は、それぞれ親会社である株式会社日立製作所の取締役および執行役であります。当社と株式会社日立製作所との間の取引関係については、15頁の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社は、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しております。本制度のもと指名、監査および報酬の各委員会を設置し、指名委員会および報酬委員会については年間2回、監査委員会については年間12回開催いたしました。指名委員会では平成16年6月に開催した定時株主総会に付議する取締役の候補者の決定等を、監査委員会では、監査実施計画の決定、監査室の監査報告の聴取、監査委員の監査報告の聴取、執行部門からの業務執行状況の聴取等を行いました。報酬委員会では、取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定方針の決定、報酬額の決定および賞与額の確定等を行いました。今後も本制度のもと、経営の透明性と効率性の向上を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(平成17年3月31日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|---------------|-----|---------------------|--|
| 株式会社 日立製作所 | 親会社 | 56.3 (0.6) | 東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、 名古屋証券取引所 市場第一部、福岡証券取引所、札幌証券取引所、 ルクセンブルク証券取引所(ルクセンブルク)、フランクフルト証券 取引所(ドイツ)、ユーロネクスト アムステルダム(オランダ)、ユー ロネクスト パリ(フランス)、ニュー・ヨーク証券取引所(アメリカ) |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である株式会社日立製作所は、当社の総株主の議決権の56.3%を所有しており、当社の社外取締役3名中2名がそれぞれ同社の取締役、執行役を兼務しております。なお、1名の社外取締役は、日立グループ以外から選任しております。

株式会社日立製作所および日立グループ各社との関係においては、事業運営および取引では自律性を保つことを基本としております。当社グループの事業遂行にあたっては、日立グループの一員として同社およびグループ各社と緊密な協力関係を保ちつつ、日立グループの経営資源を活用し、お客様に最高の品質やサービスを提供してまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項

15頁の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成17年3月期の概況

当期（平成17年3月期）の世界経済を概観しますと、米国経済は設備投資の増加と堅調な個人消費に支えられ引き続き拡大傾向を維持しました。アジア経済については、ASEANならびに中国経済を中心に引き続き高い成長を示しました。欧州経済は緩やかな拡大を維持しました。わが国経済については、雇用環境に改善の兆しが見られたものの、年度前半に好調であったIT関連業界の年度後半にかけての減速ならびに設備投資・個人消費の伸びの鈍化により、横這い傾向となりました。

当社グループの関連業界では、パソコンはモバイルパソコンを中心に増加しました。携帯電話は国内市場では成熟化が進み減少したものの、BRICs等の新興諸国を中心とした海外市場の伸びに支えられ、引き続き好調に推移しました。半導体は、デジタル家電ならびに携帯電話向けを中心に増加しました。自動車については、国内生産は小型車を中心に伸び悩みましたが、海外生産はアジアを中心に増加しました。鉄鋼生産は国内ならびに中国を中心とした海外での需要増に支えられ増加しました。建築については、製造業を中心とした民間投資が活発でしたが、公共投資は財政赤字拡大の影響を受け減少しました。

このような環境の下、当社グループにおいては、年度前半における半導体業界を中心とした旺盛な設備投資に加え、薄型テレビ等のデジタル家電業界ならびにパソコン・自動車業界の好況を受けた堅調な需要に支えられた結果、売上高は前期（平成16年3月期）比33.2%増の559,540百万円となりました。

利益面については、昨年来の原材料価格の高騰の影響を大きく受けましたが、これに対応した販売価格の是正を図るとともに、原価低減活動や経費の削減を引き続き強力に推進した結果、経常利益は前期比21,203百万円増の36,387百万円となりました。

当期純利益については、会計基準変更時差異の償却に加え、磁材事業等の構造改革に伴う特別損失の計上はありましたが、前期比11,810百万円増の15,218百万円を確保することができました。

配当金については、当初の経営計画を達成したことにより、平成16年10月24日に発表したとおり、期末配当は1株につき5円（年間10円、前期比5円の増配）といたしました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

なお、アモルファス金属材料事業の買収や水処理事業の譲渡を実施し、またNEOMAXグループを連結対象としたことにより、事業構造が大幅に変化したいたしました。これに伴い、当期よりセグメントの区分を変更しております。

高級金属製品

高級特殊鋼ならびに切削工具については、自動車業界を中心とした需要の伸びに支えられ、引き続き好調に推移しました。ディスプレイ関連材料は、パソコンやテレビの活況に加え、液晶パネル関連の旺盛な設備投資を受けたターゲット材の需要増の影響もあり、大幅に増加しました。半導体等パッケージ材料については、デジタル家電・携帯電話の需要が引き続き高水準であったことから、大幅に増加しました。各種ロールは、中国向けを中心とした需要増を受け増加しました。射出成形機用部品は、期後半の需要減の影響を受け減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は202,675百万円となり、これを前期と比較しますと19.2%増となりました。また、営業利益は対前期比9,083百万円増の18,828百万円となりました。

電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品については、自動車ならびに工作機器向けの需要が引き続き旺盛であったことに加え、家電向けの需要が伸びたことから大幅に増加しました。アイソレータ及び積層部品については、アイソレータは低価格化の影響を受け減少傾向で推移したものの、積層部品については、携帯電話の生産が海外を中心に引き続き好調に推移したことを受け大幅に増加しました。ナノ結晶軟磁性合金は、家電業界を中心とした需要増に加え、上期を中心に当社品の新規採用をいただいたことから、大幅に増加しました。IT機器用材料・部品については、大手顧客に当社品の採用をいただいた効果が現れ、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は159,437百万円となり、これを前期と比較しますと186.0%増となりました。また、営業利益は対前期比11,100百万円増の13,375百万円となりました。

なお、当期よりNEOMAXグループが連結対象となり、当セグメントに加えております。

高級機能部品

高級ダクティル鋳鉄製品は、海外を中心とした自動車業界の好況を受け大幅に増加しました。耐熱鋳鋼製品は、主要顧客の材質変更の影響を受けたことから大幅に減少しました。アルミホイールは、国内向けが減少しましたが、北米向けが好調で、全体では増加しました。各種管継手ならびにステンレス・プラスチック配管機器は、住宅着工の伸び悩みの影響を受けほぼ前期並みとなりました。内装システムならびに構造システムは、IT関連業界を中心とした好調な設備投資に伴い、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は172,896百万円となり、これを前期と比較しますと8.6%増となりました。また、営業利益は対前期比1,545百万円増の8,409百万円となりました。

サ ー ビ ス 他

国内販売・海外販売ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は102,039百万円となり、これを前期と比較しますと5.1%増となりました。また、営業利益は対前期比1,130百万円増の1,939百万円となりました。

(2) 次期(平成18年3月期)の見通し

次期(平成18年3月期)の世界経済は、米国経済について財政赤字による長期金利の上昇により一時的な調整局面入りが見込まれる一方、世界的な原材料の価格高騰の影響が引き続き継続することから、緩やかな減速傾向を示すものと予想されます。わが国経済については、デジタル機器関連の需要が調整局面に入るものと見込まれ、あわせて設備投資の減速が予想されます。また、個人消費についても小幅な伸びにとどまるものと予想されます。

当社グループの関連業界においては、高級金属製品及び電子・情報部品関連の業界では、携帯電話については輸出を中心に引き続き伸長が見込まれるものの、当期の需要を支えてきた半導体関連の設備投資が減速するとともに、デジタル家電関係の伸びが一段落することから、需要の伸びの鈍化が予想されます。また、自動車業界ではトラックを中心に需要の増加が見込まれる一方、建築業界では、設備投資の抑制に加え、公共投資の伸びが見込めないことから、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、次期を2005年度中期経営計画完遂の年とすべく、諸施策に取り組んでまいります。当期は経営環境にも恵まれ、売上・利益面では2005年度中期経営計画の目標数値を前倒して達成することができましたが、新製品の投入・拡販によりさらなる売上の確保に注力するとともに、原材料価格の高騰に対応した適正な価格水準の確保に引き続き努めてまいります。それに加え、景気変動に耐え得る企業体質への改善を図るべく、棚卸資産を中心とした運転資本圧縮等によるキャッシュ・フローの改善ならびに損益分岐点の引下げ等、質の伴った改革をさらに推進し、次期中期経営計画につなげていきたいと考えております。

以上のことから、次期の業績見通しは以下のとおりとなります。

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|------------|-----------|-----------|
| 連 結 | 550,000百万円 | 38,000百万円 | 16,000百万円 |
| 単 独 | 254,000百万円 | 11,800百万円 | 6,000百万円 |

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増収による売掛債権の増加及び価格高騰に備えた材料確保等の運転資金需要の増加がありましたが、好調な業績により税金等調整前当期純利益が29,502百万円となり、前期に比べ19,837百万円増加したことが大きく寄与し前期に比べ11,615百万円収入が増加し、31,739百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6,828百万円増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて14,052百万円減少したことが大きく、前期に比べ3,950百万円支出が減少し、13,749百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債および借入金に係る収入・支出純額は、有利子負債の圧縮を継続したことにより、前期とほぼ横ばいの11,999百万円の支出となりましたが、自己株式の取得による支出と配当金の支払額が2,864百万円増加したことから、前期に比べ2,394百万円支出が増加し、18,180百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期首に比べ64百万円増加しました。これに当期第1四半期から株NEOMAXを連結子会社としたことによる現金及び現金同等物の増加10,603百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は53,563百万円となりました。

| | 平成13年 3月期 | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 34.6% | 34.4% | 34.7% | 35.2% | 30.5% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 35.9% | 33.5% | 26.0% | 41.2% | 44.3% |
| 債務償還年数 | 4.9年 | 10.6年 | 4.8年 | 7.3年 | 5.4年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.7 | 4.0 | 12.5 | 8.4 | 12.4 |

*自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債および借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| 区 分 | 17年 | 16年 | (A) - (B) | 区 分 | 17年 | 16年 | (A) - (B) |
|-------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------|
| | 3月期末 (A) (平成17年 3月31日現在) | 3月期末 (B) (平成16年 3月31日現在) | | | 3月期末 (A) (平成17年 3月31日現在) | 3月期末 (B) (平成16年 3月31日現在) | |
| 流動資産 | 289,848 | 214,778 | 75,070 | 流動負債 | 183,384 | 141,484 | 41,900 |
| 現金及び預金 | 33,773 | 20,746 | 13,027 | 支払手形及び買掛金 | 61,421 | 40,757 | 20,664 |
| 受取手形及び売掛金 | 113,806 | 80,286 | 33,520 | 短期借入金 | 69,624 | 49,243 | 20,381 |
| 完成工事未収入金 | 819 | 2,972 | 2,153 | 1年以内に返済 すべき長期借入金 | 6,987 | 4,153 | 2,834 |
| 関係会社預け金 | 19,423 | 22,099 | 2,676 | 1年以内償還の社債 | 1,009 | 11,404 | 10,395 |
| 有価証券 | 400 | 1,086 | 686 | 未払法人税等 | 6,613 | 2,700 | 3,913 |
| たな卸資産 | 102,088 | 71,668 | 30,420 | 未払費用 | 21,256 | 18,838 | 2,418 |
| 繰延税金資産 | 14,226 | 10,844 | 3,382 | 前受金 | 970 | 2,150 | 1,180 |
| その他の流動資産 | 6,622 | 6,468 | 154 | 繰延税金負債 | 3 | | 3 |
| 貸倒引当金 | 1,309 | 1,391 | 82 | その他の流動負債 | 15,501 | 12,239 | 3,262 |
| 固定資産 | 242,437 | 214,511 | 27,926 | 固定負債 | 139,155 | 126,053 | 13,102 |
| 有形固定資産 | 197,833 | 151,456 | 46,377 | 社債 | 42,009 | 40,750 | 1,259 |
| 建物及び構築物 | 59,544 | 51,544 | 8,000 | 長期借入金 | 53,161 | 41,975 | 11,186 |
| 機械装置及び運搬具 | 68,492 | 53,519 | 14,973 | 退職給付引当金 | 31,639 | 26,422 | 5,217 |
| 工具器具備品 | 5,606 | 3,781 | 1,825 | 役員退職慰労引当金 | 1,138 | 1,335 | 197 |
| 土地 | 57,228 | 38,189 | 19,039 | 繰延税金負債 | 3,190 | 2,972 | 218 |
| 建設仮勘定 | 6,963 | 4,423 | 2,540 | 連結調整勘定 | 2,150 | 905 | 1,245 |
| 無形固定資産 | 2,675 | 2,977 | 302 | その他の固定負債 | 5,868 | 11,694 | 5,826 |
| 投資等 | 41,929 | 60,078 | 18,149 | 負債合計 | 322,539 | 267,537 | 55,002 |
| 投資有価証券 | 13,732 | 27,792 | 14,060 | 少数株主持分 | 47,346 | 10,528 | 36,818 |
| 長期貸付金 | 1,476 | 1,169 | 307 | 資本金 | 26,284 | 26,283 | |
| 繰延税金資産 | 18,350 | 23,915 | 5,565 | 資本剰余金 | 36,701 | 36,699 | 2 |
| その他の投資等 | 9,141 | 7,738 | 1,403 | 利益剰余金 | 107,966 | 95,940 | 12,026 |
| 貸倒引当金 | 770 | 536 | 234 | その他有価証券 評価差額金 | 1,948 | 1,500 | 448 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | 6,195 | 7,711 | 1,516 |
| | | | | 自己株式 | 4,304 | 1,487 | 2,817 |
| | | | | 資本合計 | 162,400 | 151,224 | 11,176 |
| 資産合計 | 532,285 | 429,289 | 102,996 | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 532,285 | 429,289 | 102,996 |

(注) 個別財務諸表の表示変更(百万円未満四捨五入)に伴い、17年3月期の資本金表示額を修正しております。

連結損益計算書

| | 17年3月期(A) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | 16年3月期(B) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | (A) - (B) | (A) / (B) |
|----------------------------|--|-------|--|-------|-----------|-----------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | | |
| 【経常損益の部】 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 営業損益の部 | | | | | | |
| 売上高 | 559,540 | 100.0 | 420,080 | 100.0 | 139,460 | 133 |
| 売上原価 | 438,995 | 78.5 | 336,495 | 80.1 | 102,500 | 130 |
| 販売費及び一般管理費 | 80,144 | 14.3 | 65,009 | 15.5 | 15,135 | 123 |
| 営業利益 | 40,401 | 7.2 | 18,576 | 4.4 | 21,825 | 217 |
| 営業外損益の部 | | | | | | |
| 営業外収益 | 4,912 | 0.9 | 4,019 | 1.0 | 893 | 122 |
| (受取利息及び配当金) | (362) | | (285) | | (77) | (127) |
| (持分法による投資利益) | (85) | | (782) | | (697) | (11) |
| (雑収益) | (4,465) | | (2,952) | | (1,513) | (151) |
| 営業外費用 | 8,926 | 1.6 | 7,411 | 1.8 | 1,515 | 120 |
| (支払利息) | (2,496) | | (2,092) | | (404) | (119) |
| (雑損失) | (6,430) | | (5,319) | | (1,111) | (121) |
| 経常利益 | 36,387 | 6.5 | 15,184 | 3.6 | 21,203 | 240 |
| 【特別損益の部】 | | | | | | |
| 特別利益 | 5,390 | 1.0 | 3,142 | 0.7 | 2,248 | 172 |
| (連結子会社株式売却益) | () | | (167) | | (167) | () |
| (固定資産売却益) | (3,709) | | (2,975) | | (734) | (125) |
| (持分変動利益) | (1,681) | | () | | (1,681) | () |
| 特別損失 | 12,275 | 2.2 | 8,661 | 2.1 | 3,614 | 142 |
| (会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額) | (3,093) | | (3,049) | | (44) | (101) |
| (確定拠出年金制度移行に伴う損失) | (41) | | (114) | | (73) | (36) |
| (固定資産売却損) | (490) | | (300) | | (190) | (163) |
| (事業構造改革特別損失) | (8,651) | | (3,859) | | (4,792) | (224) |
| (有価証券評価損) | () | | (389) | | (389) | () |
| (過年度賞与負担社会保険料) | () | | (950) | | (950) | () |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,502 | 5.3 | 9,665 | 2.3 | 19,837 | 305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,871 | | 4,014 | | 4,857 | 221 |
| 法人税等調整額 | 1,872 | | 1,895 | | 23 | 99 |
| 法人税等計 | 10,743 | 1.9 | 5,909 | 1.4 | 4,834 | 182 |
| 少数株主利益 | 3,541 | 0.6 | 348 | 0.1 | 3,193 | 1,018 |
| 当期純利益 | 15,218 | 2.7 | 3,408 | 0.8 | 11,810 | 447 |

連結剰余金計算書

| | 17年3月期(A) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 16年3月期(B) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | (A) - (B) | (A) / (B) |
|------------------|---------------------------------------|--|---------------------------------------|--|-----------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | | |
| 【資本剰余金の部】 | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | % |
| 資本剰余金期首残高 | 36,699 | | 36,699 | | | 100 |
| 資本剰余金増加高 | 2 | | | | 2 | |
| 自己株式処分差益 | 2 | | | | 2 | |
| 資本剰余金期末残高 | 36,701 | | 36,699 | | 2 | 100 |
| 【利益剰余金の部】 | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 95,940 | | 94,523 | | 1,417 | 101 |
| 利益剰余金増加高 | 15,218 | | 3,408 | | 11,810 | 447 |
| 当期純利益 | 15,218 | | 3,408 | | 11,810 | 447 |
| 利益剰余金減少高 | 3,192 | | 1,991 | | 1,201 | 160 |
| 配当金 | 2,998 | | 1,784 | | 1,214 | 168 |
| 取締役賞与金 | 194 | | 207 | | 13 | 94 |
| 利益剰余金期末残高 | 107,966 | | 95,940 | | 12,026 | 113 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 【営業活動によるキャッシュ・フロー】 | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,502 | 9,665 |
| 減価償却費 | 22,933 | 19,108 |
| 事業構造改革特別損失 | 8,651 | 2,452 |
| 持分変動利益 | 1,681 | - |
| 退職給付引当金の増加額 | 1,700 | 935 |
| 有形固定資産売却益 | 3,771 | 3,145 |
| 有形固定資産処分損 | 2,184 | 1,062 |
| 受取利息及び受取配当金 | 362 | 285 |
| 支払利息 | 2,496 | 2,092 |
| 売上債権の増加額() | 9,292 | 6,569 |
| 完成工事未収入金の減少額 | 2,174 | 10,065 |
| たな卸資産の増加額() | 15,127 | 4,438 |
| 仕入債務の増加額又は減少額() | 6,624 | 954 |
| その他 | 3,427 | 2,567 |
| 小計 | 42,604 | 27,421 |
| 確定拠出年金移管金の支払額 | 1,945 | 1,851 |
| 事業構造改革特別損失の支払額 | 2,292 | - |
| 利息及び配当金の受取額 | 362 | 456 |
| 利息の支払額 | 2,568 | 2,405 |
| 法人税等の支払額 | 5,559 | 3,497 |
| 高規格堤防補償収入 | 1,137 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,739 | 20,124 |
| 【投資活動によるキャッシュ・フロー】 | | |
| 有価証券の売却による収入 | - | 153 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 62 | 14,114 |
| 連結子会社株式の売却による収入 | 44 | 1,037 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 24,109 | 17,281 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,435 | 15,891 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 409 | 703 |
| 事業譲渡による収入 | - | 620 |
| 事業譲受による支出 | - | 3,856 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 1,207 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 1,613 | - |
| その他 | 35 | 653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,749 | 17,699 |
| 【財務活動によるキャッシュ・フロー】 | | |
| 短期借入金純増加額 | 3,545 | 3,421 |
| 長期借入による収入 | 6,584 | 14,623 |
| 長期借入金の返済による支出 | 8,051 | 21,436 |
| 社債の発行による収入 | 2,054 | 11,619 |
| 社債の償還による支出 | 16,131 | 20,689 |
| 自己株式の売却による収入 | 7 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 2,827 | 1,410 |
| 親会社による配当金の支払額 | 2,998 | 1,784 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 363 | 130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 18,180 | 15,786 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 254 | 1,127 |
| 現金及び現金同等物の増加額及び減少額() | 64 | 14,488 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,896 | 57,384 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額 | 10,603 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 53,563 | 42,896 |
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金 | 33,773 | 20,746 |
| 有価証券(M M F 等) | 367 | 51 |
| 関係会社預け金 | 19,423 | 22,099 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 53,563 | 42,896 |

連結財務諸表作成のための基本事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 106社 (国内47社、海外59社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 16社 (うち持分法適用会社数 16社、主要会社名 青山特殊鋼(株))
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 (新規) 34社 Hercunite Foundry Technology Ltd.、日立金属(蘇州)閩門管件有限公司、日立金属(東莞)特殊鋼有限公司、HMF Technology Korea Co.,Ltd.他4社(新規設立)、(株)NEOMAX、Pacific Metals Co.,Ltd.他2社(株式追加取得等による)
また、(株)NEOMAX が連結子会社となったことに伴い住特フェライト(株)(現(株)NEOMAX フェライト)など(株)NEOMAX グループ19社が、Pacific Metals Co.,Ltd が連結子会社となったことに伴い Pacific Metals Tianjin Co.,Ltd.が新たに当社グループに加わった。
日立金属工具鋼(株)(日栄鋼材(株)より分割)、(株)NEOMAX マテリアル(株)NEOMAX より分割
(除外) 3社 ヒサゴバルブサービス(株)、(株)クスノキ(合併による)、ソート工業(株)(解散による)
持分法 (新規) 1社 双雄精密電子股份有限公司(株)NEOMAX 新規連結に伴う編入
(除外) 4社 (株)NEOMAX、Pacific Metals Co.,Ltd、日本非晶質金属(株)他1社(連結子会社へ編入)

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX AMERICA,Inc.等23社の決算日は平成16年12月31日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外11社の決算日は平成17年3月27日である。また、東洋精箔(株)の決算日は、平成17年1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または移動平均法による)

時価のないもの …… 総平均法または移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、主として5年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっている。ただし、一部の子会社については繰延ヘッジ処理を適用しており、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

(8) 連結納税制度の適用 …… 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(注記事項)

[連結貸借対照表に係る注記]

| | 17年3月期末 | 16年3月期末 |
|------------------------------------|--------------|--------------|
| 1.有形固定資産減価償却累計額 | 399,397百万円 | 333,245百万円 |
| 2.受取手形割引高 | 259百万円 | 530百万円 |
| 3.受取手形裏書譲渡高 | 665百万円 | 870百万円 |
| 4.手形信託契約に基づく債権譲渡高 | 9,356百万円 | 9,071百万円 |
| 5.当社の発行済株式総数 普通株式 | 357,168,687株 | 357,168,687株 |
| 6.連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数 | 8,528,253株 | 3,742,176株 |

[連結損益計算書に係る注記]

特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益 3,709百万円は、土地・建物の売却益である。

固定資産売却損 490百万円は、土地の売却損である。

事業構造改革特別損失 8,651百万円は、特別退職金及び磁材事業等の構造改革に伴う費用・資産処分損等である。

[税効果会計に係る注記]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 12,275百万円 | 16,763百万円 |
| 退職給付引当金・役員退職慰労引当金 | 12,563百万円 | 10,181百万円 |
| 退職給付信託 | 4,662百万円 | 3,997百万円 |
| 固定資産未実現利益消去 | 1,866百万円 | 1,856百万円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 499百万円 | 454百万円 |
| 未払賞与 | 4,414百万円 | 3,497百万円 |
| 事業構造改革特別損失有税費用 | 300百万円 | 461百万円 |
| その他 | 8,510百万円 | 6,975百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 45,089百万円 | 44,184百万円 |
| 評価性引当額 | 5,684百万円 | 5,153百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 39,405百万円 | 39,031百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 減価償却費 | 2,457百万円 | 2,414百万円 |
| 有価証券評価差額 | 1,626百万円 | 1,004百万円 |
| 租税特別措置法に基づく準備金等 | 645百万円 | 1,000百万円 |
| 在外関係会社留保利益 | 1,631百万円 | 1,459百万円 |
| その他 | 3,663百万円 | 1,367百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | 10,022百万円 | 7,244百万円 |
| 繰延税金資産(又は負債)の純額 | 29,383百万円 | 31,787百万円 |

2.法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|---------|---------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.0% | 2.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.0% | 11.6% |
| 持分法による投資利益 | 0.1% | 3.3% |
| 在外子会社との税率差異 | 0.2% | 2.2% |
| 評価性引当額の増減 | 1.5% | 1.3% |
| 連結調整勘定償却 | 1.1% | 1.4% |
| 欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上 | 0.0% | 3.2% |
| 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 4.4% | 19.9% |
| 連結納税導入に伴う繰越欠損金切捨て影響額 | % | 7.5% |
| その他 | 6.5% | 7.1% |
| 法人税等の負担率 | 36.4% | 61.1% |

[退職給付に係る注記]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
提出会社においては厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、平成16年1月14日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。
なお、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 141,140百万円 | 132,096百万円 |
| ロ. 年金資産 | 84,601百万円 | 74,537百万円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 56,539百万円 | 57,559百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 | 3,093百万円 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 32,398百万円 | 35,278百万円 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 5,860百万円 | 6,067百万円 |
| ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 30,001百万円 | 25,255百万円 |
| チ. 連結貸借対照表上前払年金費用 | 1,638百万円 | 1,167百万円 |
| リ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 | 31,639百万円 | 26,422百万円 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ. 勤務費用(注1) | 4,614百万円 | 3,775百万円 |
| ロ. 利息費用 | 3,690百万円 | 3,555百万円 |
| ハ. 期待運用収益 | 2,692百万円 | 2,048百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,093百万円 | 3,049百万円 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,348百万円 | 3,671百万円 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注2) | 139百万円 | 485百万円 |
| ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注3) | 41百万円 | 114百万円 |
| チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) | 11,955百万円 | 11,631百万円 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 連結子会社での制度終了に伴う一時償却 338百万円を含んでいる。
3. 連結子会社で発生したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 主として 2.5% | 主として 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 主として 3.0% | 主として 3.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 主として 14年 | 主として 14年 |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしている。) | | |
| ホ. 過去勤務債務の処理年数 | 主として 14年 | 主として 14年 |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

[リース取引に関する注記]

EDINETによる開示を行うため、記載を省略している。

[関連当事者との取引]

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権 等の所有 割合 (被所 割合) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|----------|---------|------------------|-------------------------------------|---------------------------------|----------------|---|--------------------------|----------------------------|---------|---------------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | (株)日立製作所 | 東京都千代田区 | 百万円 282,034 | 情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス他 | 直接 55.7% 間接 0.6% | 兼務 2名 | 両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両社間の不動産賃貸借 両社間の金銭消費貸借 | 日立グループ・プーリング制度による預け金(注1) | 百万円 引出 2,676 (注2) | 関係会社預け金 | 百万円 19,423 |

平成13年10月より、資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表している。

(注1) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

| | 高級 金属製品 | 電子・ 情報部品 | 高級機能 部 品 | サービス他 | 計 | 消 去 又は 全 社 | 連 結 |
|------------------------------|------------|-------------|-------------|---------|---------|------------------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 170,653 | 135,487 | 155,326 | 98,074 | 559,540 | - | 559,540 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 32,022 | 23,950 | 17,570 | 3,965 | 77,507 | 77,507 | - |
| 計 | 202,675 | 159,437 | 172,896 | 102,039 | 637,047 | 77,507 | 559,540 |
| 営業費用 | 183,847 | 146,062 | 164,487 | 100,100 | 594,496 | 75,357 | 519,139 |
| 営業利益 | 18,828 | 13,375 | 8,409 | 1,939 | 42,551 | 2,150 | 40,401 |
| ・資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 191,094 | 167,968 | 134,628 | 57,883 | 551,573 | 19,288 | 532,285 |
| 減価償却費 | 6,960 | 8,157 | 6,159 | 1,102 | 22,378 | 555 | 22,933 |
| 資本的支出 | 10,080 | 5,773 | 9,015 | 407 | 25,275 | 339 | 25,614 |

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

| | 高級 金属製品 | 電子・ 情報部品 | 高級機能 部 品 | サービス他 | 計 | 消 去 又は 全 社 | 連 結 |
|------------------------------|------------|-------------|-------------|--------|---------|------------------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 143,099 | 39,484 | 142,663 | 94,834 | 420,080 | - | 420,080 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 26,895 | 16,259 | 16,537 | 2,237 | 61,928 | 61,928 | - |
| 計 | 169,994 | 55,743 | 159,200 | 97,071 | 482,008 | 61,928 | 420,080 |
| 営業費用 | 160,249 | 53,468 | 152,336 | 96,262 | 462,315 | 60,811 | 401,504 |
| 営業利益 | 9,745 | 2,275 | 6,864 | 809 | 19,693 | 1,117 | 18,576 |
| ・資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 174,320 | 58,016 | 125,856 | 64,962 | 423,154 | 6,135 | 429,289 |
| 減価償却費 | 7,421 | 3,548 | 6,476 | 1,216 | 18,661 | 447 | 19,108 |
| 資本的支出 | 6,788 | 3,457 | 6,162 | 784 | 17,191 | 437 | 17,628 |

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。
 (事業区分の変更) 当連結会計年度より、事業区分を従来の「高級金属製品」「電子・情報部品」「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」「サービス他」の5事業から次の(注)のとおり、「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」「サービス他」の4事業に変更した。これは、(株)NEOMAX グループが連結対象となったことやアモルファス金属材料事業の買収、水処理事業の譲渡などによる事業構成の大幅な変化を契機に事業区分の見直しを行い、当社の連結経営管理上主要な製品事業区分を「高級金属製品」「電子・情報部品」「高級機能部品」の3事業に再編成したことによるものである。従来の「自動車用高級鋳物部品」「設備・建築部材」セグメントに属する製品については、環境事業の縮小にともない、製品形態、製造方法の類似性が高まったため、これらを「高級機能部品」として統合し、環境事業製品を「サービス他」に変更した。

各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主 要 製 品 |
|---------|---|
| 高級金属製品 | 高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具 |
| 電子・情報部品 | フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品、IT機器用材料・部品 AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、非晶質軟磁性合金 |
| 高級機能部品 | 高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、耐熱鋳造製品[ハーキュナイト®] アルミホイール[SCUBA®]その他アルミニウム製品、プラスチック配管機器、 ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手、排水鋼管用可とう継手、冷却水供給装置、 精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、内装システム、構造システム |
| サービス他 | 環境設備(焼却・廃棄物処理)、環境分析・コンサルティング、 金属材料の分析・調査・解析、マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、 その他の販売・サービス等 |

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期12,104百万円、前期33,340百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期2,110百万円、前期1,216百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| .売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 420,941 | 68,033 | 53,910 | 16,656 | 559,540 | - | 559,540 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 57,706 | 8,968 | 29,290 | 533 | 96,497 | 96,497 | - |
| 計 | 478,647 | 77,001 | 83,200 | 17,189 | 656,037 | 96,497 | 559,540 |
| 営業費用 | 443,110 | 72,967 | 80,189 | 17,113 | 613,379 | 94,240 | 519,139 |
| 営業利益 | 35,537 | 4,034 | 3,011 | 76 | 42,658 | 2,257 | 40,401 |
| .資産 | 449,436 | 52,061 | 51,085 | 8,953 | 561,535 | 29,250 | 532,285 |

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | アジア | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| .売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 321,769 | 58,092 | 25,300 | 14,919 | 420,080 | - | 420,080 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 32,178 | 4,946 | 10,599 | 352 | 48,075 | 48,075 | - |
| 計 | 353,947 | 63,038 | 35,899 | 15,271 | 468,155 | 48,075 | 420,080 |
| 営業費用 | 339,620 | 59,349 | 34,702 | 14,768 | 448,439 | 46,935 | 401,504 |
| 営業利益 | 14,327 | 3,689 | 1,197 | 503 | 19,716 | 1,140 | 18,576 |
| .資産 | 356,906 | 43,694 | 21,521 | 6,948 | 429,069 | 220 | 429,289 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米・・・アメリカ

(2)アジア・・・シンガポール・中国・韓国・タイ・フィリピン

(3)その他の地域・・・ドイツ・オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期12,104百万円、前期33,340百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期2,110百万円、前期1,216百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

17年3月期：平成16年4月1日～平成17年3月31日(単位：百万円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------|--------|---------|--------|---------|
| .海外売上高 | 63,297 | 107,601 | 32,549 | 203,447 |
| .連結売上高 | | | | 559,540 |
| .海外売上高の連結売上高に占める割合 | 11.3% | 19.2% | 5.8% | 36.4% |

16年3月期：平成15年4月1日～平成16年3月31日(単位：百万円)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|
| .海外売上高 | 53,260 | 56,395 | 22,997 | 132,652 |
| .連結売上高 | | | | 420,080 |
| .海外売上高の連結売上高に占める割合 | 12.7% | 13.4% | 5.5% | 31.6% |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・・・アメリカ・カナダ

(2)アジア・・・韓国・中国・台湾・シンガポール

(3)その他の地域・・・EU諸国

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

| 区 分 | 17年3月期末 (平成17年3月31日現在) | | | 16年3月期末 (平成16年3月31日現在) | | |
|--------------------------|---------------------------|-------|-------|---------------------------|-------|-------|
| | 連結貸借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 連結貸借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1) 満期保有目的の債券 | | | | | | |
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) | | | | | | |
| 国債・地方債 | | | | | | |
| 社 債 | | | | | | |
| そ の 他 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |
| (2) - 1 その他有価証券 | | | | | | |
| 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 | 差 額 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | | | | |
| 株 式 | 2,118 | 6,125 | 4,007 | 1,793 | 4,257 | 2,464 |
| 債 券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | | |
| 社 債 | 1,000 | 1,014 | 14 | 1,000 | 1,004 | 4 |
| そ の 他 | | | | | | |
| そ の 他 | 30 | 31 | 1 | 80 | 81 | 1 |
| 小 計 | 3,148 | 7,170 | 4,022 | 2,873 | 5,342 | 2,469 |
| (2) - 2 その他有価証券 | | | | | | |
| 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表 計上額 | 差 額 | 差 額 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | | | | |
| 株 式 | 105 | 84 | 21 | 198 | 176 | 22 |
| 債 券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | | |
| 社 債 | 2 | 2 | 0 | 1,003 | 988 | 15 |
| そ の 他 | | | | | | |
| そ の 他 | 367 | 367 | 0 | | | |
| 小 計 | 474 | 453 | 21 | 1,201 | 1,164 | 37 |
| その他有価証券計 | 3,622 | 7,623 | 4,001 | 4,074 | 6,506 | 2,432 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

| 区 分 | 17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 売 却 額 | 375 |
| 売却益の合計額 | 123 | 105 |
| 売却損の合計額 | 6 | |

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 17年3月期末 (平成17年3月31日現在) | 16年3月期末 (平成16年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1)満期保有目的の債券 | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 国債・地方債 | | |
| 社債 | | |
| その他 | | |
| 計 | | |
| (2)その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 1,004 | 716 |
| その他 | 6 | 8 |
| 計 | 1,010 | 724 |

(4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成17年3月31日現在 単位：百万円)

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超 |
|----------|------|---------|-------|
| 債 券 | | | |
| 国際・地方債等 | | | |
| 社 債 | 2 | | 1,014 |
| そ の 他 | | | |
| そ の 他 | | | |
| 非上場外国債券 | | | |
| そ の 他 | 398 | 6 | |
| その他有価証券計 | 400 | 6 | 1,014 |

2. デリバティブ取引の契約額等、時価の状況

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 17年3月期末 (平成17年3月31日現在) | | | 16年3月期末 (平成16年3月31日現在) | | |
|----------|--|---------------------------|-------|-------|---------------------------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨 関連 | 為替予約取引 | | | | | | |
| | 米ドル買円売 | 82 | 83 | 1 | 542 | 535 | 7 |
| | 米ドル売円買 | 4,203 | 4,266 | 63 | 5,488 | 5,492 | 4 |
| | ユーロ売円買 | - | - | - | 401 | 384 | 17 |
| | ユーロ買円売 | 303 | 313 | 10 | 64 | 64 | 0 |
| | 通貨オプション取引 | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | |
| | 米ドル売円買 | 5,548 | 28 | 2 | 2,160 | 41 | 6 |
| | ユーロ売円買 | 419 | 5 | 4 | - | - | - |
| | 売建 | | | | | | |
| 米ドル売円買 | 6,390 | 159 | 129 | 4,320 | 49 | 2 | |
| ユーロ売円買 | 838 | 10 | 1 | - | - | - | |
| 金利 関連 | 通貨スワップ取引 | | | | | | |
| | クーポンスワップ (受取固定ドル ・支払変動円金利) 受取円・支払ドル | 13,700 | 953 | 953 | 14,200 | 1,218 | 1,218 |
| | スワップ取引 受取変動・支払固定 | 2,500 | 15 | 15 | 300 | 10 | 10 |
| 合 計 | | - | - | 750 | - | - | 1,206 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場によっている。

通貨オプション取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引・・・取引銀行から提出された価格によっている。